

美瑛町水道事業経営戦略(概要版)

1 経営戦略について

美瑛町では、平成 31 年 3 月、水道事業が将来にわたって健全な経営を持続していくための事業経営の基本計画として、建設事業や維持管理費の予測、料金体系の適正化に基づく財政面での見通しを明らかにし、一層の経営基盤の強化を図ることを目的に、中長期的な経営の基本計画である「美瑛町水道事業経営戦略」を策定しました。

「経営戦略」は、将来需要に見合った施設更新をする「投資計画」と、必要な財源を計画的かつ適切に確保する「財政計画」から成り立ちます。この「投資計画」と「財政計画」は、別々に策定されるものではなく、相互に関連し、収支が均衡した形となるような計画となっています。

そして、令和 4 年の総務省通知「経営戦略の改定推進について」では、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、3 年から 5 年以内の見直しを行うことが重要であるとしており、経営戦略の見直し率を令和 7 年度までに 100%とすることをしています。

このような背景から、「美瑛町水道事業アセットマネジメント(令和 4 年度)」等を通じた今後の水道施設の更新需要等の検討結果を踏まえ、下記の計画期間からなる新たな「美瑛町水道事業経営戦略」へと改定を行いました。

計画期間：2026(令和 8)～2035(令和 17)年度の 10 年間

2 事業概要

美瑛町水道事業は、昭和 36 年 12 月、計画給水人口 8,000 人、計画 1 日最大給水量 2,160m³の事業認可を受け、昭和 37 年度に事業着手し、昭和 40 年 1 月 1 日給水開始しました。

現在は、計画給水人口 15,370 人、計画 1 日最大給水量 7,510m³を目標に事業を進めています。

表-1 事業概要

項目	内容
給水開始	昭和 40 年 1 月 1 日
計画給水人口	15,370 人
計画 1 日最大給水量	7,510m ³
施設数	浄水場 5 [*] 、配水池 15 ※1 浄水場は休止中
管路延長	394km(令和 6 年度末)
水道料金	2,154 円 (一般家庭用 1 ヶ月、10m ³ 使用)

3 将来の事業環境と課題

(1) 有収水量の見通し

「美瑛町人口ビジョン(令和 7 年 3 月 31 日)」によると、本町の人口は今後も減少傾向が続く見通しです。一方で、人口 1 人当たりの有収水量については増加すると見込まれており、その結果、計画期間中の有収水量は横ばいで推移します。

有収水量が横ばいであることは、今後の料金収入が伸び悩む要因となると考えられます。

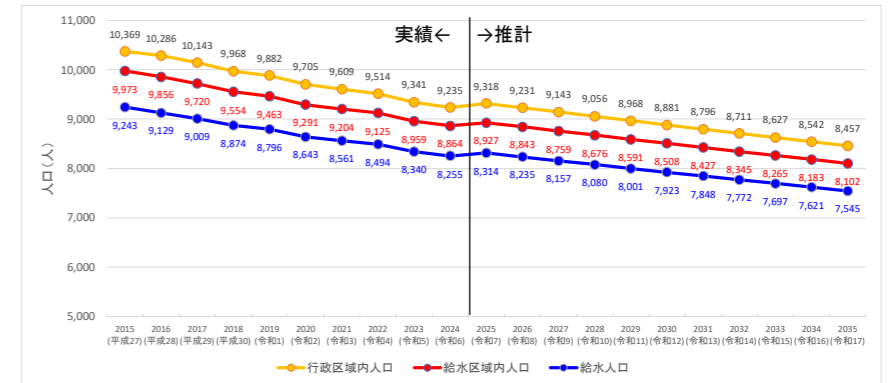


図-1 給水区域内人口、給水人口の実績及び推計結果

(2) 施設の見通し

今後、水道施設や管路の更新を行わなかった場合、老朽化資産(法定耐用年数の 1.5 倍超の資産)が増加し、資産全体に占める割合が段階的に高まっていきます。このことから、将来に向けて水道施設や管路更新への投資が必要となります。

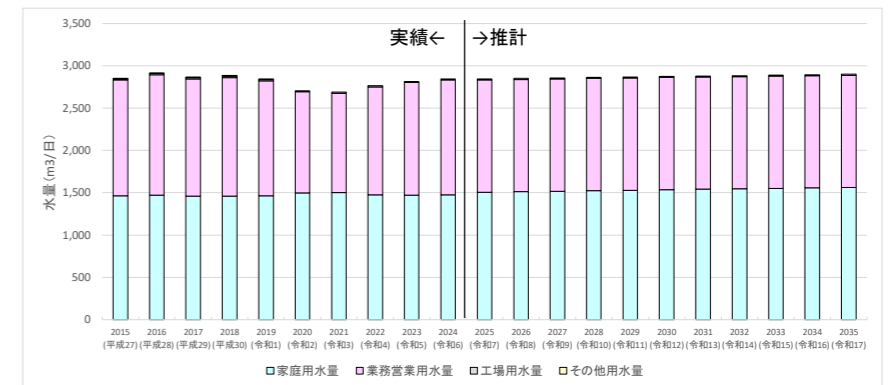
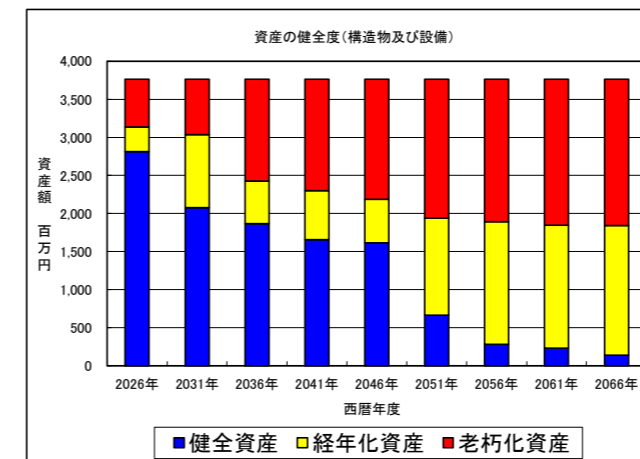


図-2 1 日平均有収水量の実績及び推計結果

凡例
■ 法定耐用年数以内の資産
■ 法定耐用年数の 1～1.5 倍の資産
■ 法定耐用年数の 1.5 倍超の資産

水道施設



管路

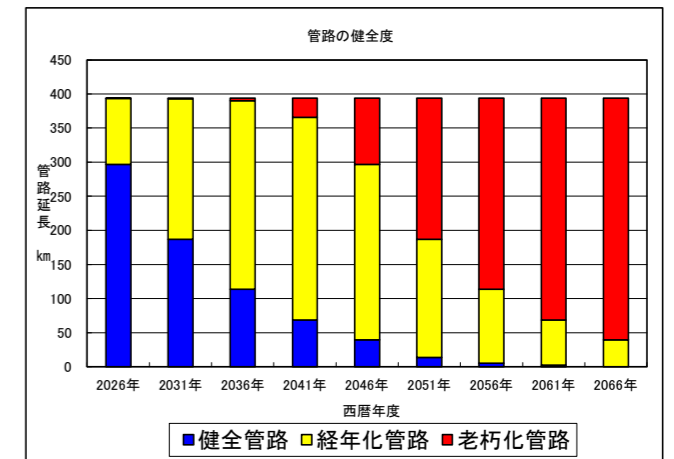


図-3 今後更新を実施しなかった場合の状況

4 経営の基本方針

- **業務の効率化**
業務の効率化や民間委託の活用等により、町民の生活に欠かすことのできない「清浄・豊富・低廉」な水道水の安定供給に努めます。
- **危機管理体制の確立**
自然災害の多発、人口減少社会の到来などの社会環境の変化を踏まえ、不測の事態に対応できる業務体制を確立します。
- **施設の適切な管理と計画的な更新**
水道施設・設備を適切に維持・管理するとともに、老朽度を的確に調査・把握して施設の長寿命化、更新時期の最適化を図ります。
- **財政マネジメント体制の確立**
将来の給水量予測や料金収入の見込み、今後更新期を迎えていく施設の更新計画などをもとに、適切な財政マネジメントにより、将来に亘って持続可能な事業経営を進めます。

5 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資

今後 10 年間の主たる更新事業は次のとおりです。

- **水道施設の更新**
 - ・令和 12～14 年度
本町浄水場の更新事業を実施。
 - ・令和 15 年度以降
機械電気設備の更新を予定。
- **管路更新**
令和 8 年度以降、毎年度 2km ベースで管路更新を実施。

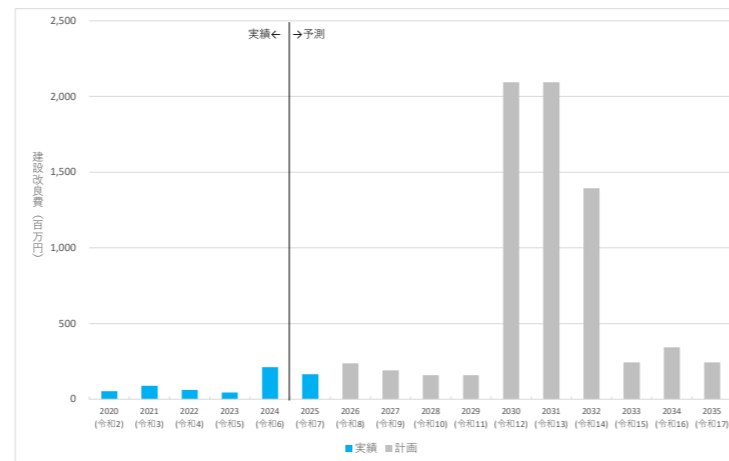


図-4 建設改良費の実績及び計画

(2) 財源

- 本町浄水場更新工事の財源として、国庫補助金を有効活用します。
- 国庫補助金以外の財源として、一般会計出資債(普通交付税措置)や水道事業債を借入れます。
- 水道料金改定の検討を通じて、借入金の削減に努めます。

(3) 検討結果

現行の水道料金を維持した場合、計画期間内の財政状況の悪化が見込まれます。このことから、令和 9 年度以降、5 年毎の料金改定について検討します。

表-2 投資・財政計画(料金改定を検討したケース R9 30%・R14 35%)

注意：計画策定での検討ケースであり、料金改定等については『上下水道審議会』にて検討を行うため、確定したものではありません。

● 収益的収支

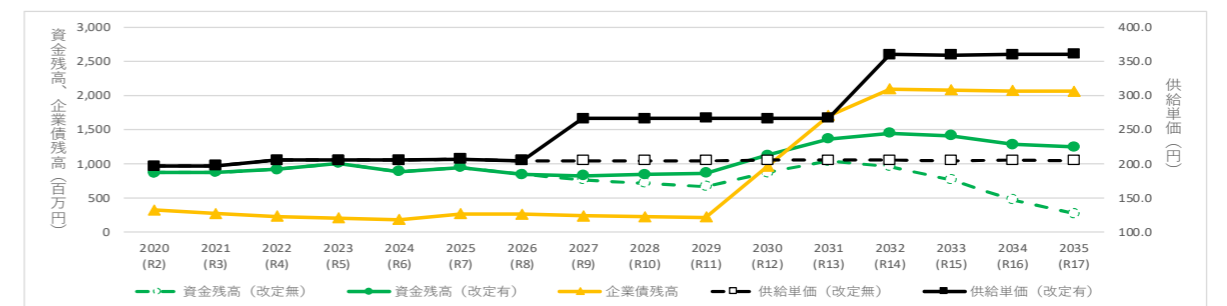
年度	実績						2025 (R7) 2026 (R8) 2027 (R9) 2028 (R10) 2029 (R11) 2030 (R12) 2031 (R13) 2032 (R14) 2033 (R15) 2034 (R16) 2035 (R17)														
	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)																
業務量	年間有収水量(千m ³)	987	982	1,010	1,030	1,034	1,038	1,040	1,045	1,045	1,046	1,049	1,054	1,053	1,055	1,057	1,061				
収入	料金収入	194	194	207	211	212	215	213	278	278	279	279	281	379	379	380	382				
	長期前受金戻入	63	61	61	60	58	57	55	54	46	41	40	47	69	81	79	78				
	その他	32	25	11	14	13	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21				
	計①	289	280	279	285	283	293	289	353	345	341	340	349	469	481	480	481				
支出	職員給与費	19	18	15	15	12	14	14	20	20	20	20	20	21	21	21	21				
	委託料	36	35	45	44	50	61	78	44	45	45	46	47	48	48	49	50				
	その他維持管理費	60	50	48	64	63	63	64	82	83	86	86	89	88	121	122	124				
	支払利息	5	4	3	2	2	2	4	4	4	4	4	18	33	41	41	41				
	減価償却費	173	171	171	169	160	161	157	165	158	150	144	153	229	281	282	299				
計②	293	278	282	294	287	301	317	315	310	305	300	327	419	512	515	535					
経常損益	③=①-②	△4	2	△3	△9	△4	△8	△28	38	35	36	40	22	50	△31	△35	△54				
損益累計		68	70	63	54	50	42	14	52	87	123	163	185	235	204	169	115				
料金改定率									30%					35%							
供給単価(円/m ³)					205.0				266.0					359.9							

● 資本的収支

年度	実績						2025 (R7) 2026 (R8) 2027 (R9) 2028 (R10) 2029 (R11) 2030 (R12) 2031 (R13) 2032 (R14) 2033 (R15) 2034 (R16) 2035 (R17)														
	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)																
収入	企業債	0	0	5	19	12	121	25	0	0	0	750	750	400	0	0	0				
	負担金	2	2	3	3	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5				
	補助金	33	27	21	21	21	22	47	22	22	22	522	522	347	22	22	22				
	その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	750	750	400	0	0	0				
計①	36	30	29	43	37	148	77	27	27	2,027	2,027	1,152	27	27	27						
支出	建設改良費	53	90	62	45	211	165	238	192	159	159	2,094	2,094	1,394	244	344	244				
	企業債償還金	52	50	44	43	39	35	34	21	13	7	7	10	11	10	10	9				
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	計②	105	140	106	88	250	200	272	213	172	166	2,101	2,104	1,405	254	354	253				
不足額	①-②	△69	△110	△77	△45	△213	△52	△195	△186	△145	△139	△74	△77	△253	△227	△327	△226				
累計						△213	△265	△460	△646	△791	△930	△1,004	△1,081	△1,334	△1,561	△1,888	△2,114				

● 資金収支及び企業債残高

年度	実績						2025 (R7) 2026 (R8) 2027 (R9) 2028 (R10) 2029 (R11) 2030 (R12) 2031 (R13) 2032 (R14) 2033 (R15) 2034 (R16) 2035 (R17)														
	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)																
資金収支	損益動定留保資金①	110	110	110	109	102	104	102	111	112	109	104	106	160	200	203	221				
	資本的収支不足額②	△69	△110	△77	△45	△213	△52	△195	△186	△145	△139	△74	△77	△253	△227	△327	△226				
	資本的収支消費税調整③	4	6	3	4	6	15	22	17	14	14	190	190	127	22	31	22				
	差引 ④=①+②+③	45	6	36	68	△105	67	△71	△58	△19	△16	220	219	34	△5	△39	17				
	収益的収支損益	△4	2	△3	△9	△4	△8	△28	38	35	36	40	22	50	△31	△35	△54				
資金残高	869	873	918	1,008	887	946	847	827	843	863	1,123	1,364	1,448	1,412	1,284	1,247					
企業債残高	321	271	232	208	181	267	259	237	224	217	960	1,700	2,089	2,079	2,070	2,061					



6 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略で示した投資・財政計画については、定期的に見直しを行います。著しい状況の変化があった場合には、計画終了を待たずに経営戦略を改定します。

そして、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、5 年内の見直しを行います。